

平成 25 年 12 月 25 日

SERI NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

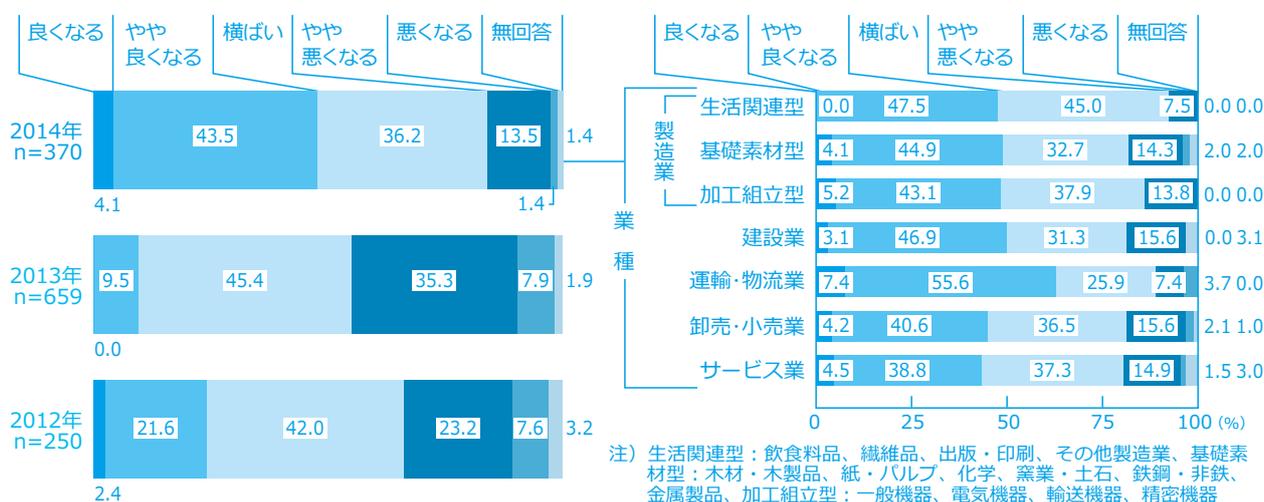
2014 年 静岡県内の主要企業 経営者アンケート 消費税増税後に不安抱えつつも 景気の着実な好転に期待

(担当 : 川島康明)

静岡県内の主要企業 経営者アンケート

消費税増税後に不安抱えつつも 景気の着実な好転に期待

図表1 2014年は、景気が良くなると思うか



- ◆静岡県内の主要企業の経営者に、2014年の景気をアンケートで尋ねたところ、『良くなる・やや良くなる』（47.6%）が半数近くを占め、明るさが見える結果となった。雇用者所得の上昇や雇用拡大を見通す経営者は3割程度で、デフレからの明確な脱却には慎重な見方が半数超を占めるが、円安基調の継続や新興国の成長には肯定的な回答が多い。
- ◆4月に控えた消費税率引上げについて、マイナスの影響があるとの回答は8割近くに達し、3割超の経営者が増税分をほとんど転嫁できないとしている。その影響もあって、飲食料品製造業や消費の現場に近い小売業などでは、市場縮小・採算悪化を懸念する回答が多い。
- ◆重要視する経営課題としては、「人材の確保・育成」とともに「経費の削減」「コスト競争力の強化」が上位に挙げられている。消費者の価格感応度が高まるとみられる中、県内企業には、新たな成長軌道に向けた抜本的な収益・コスト構造の見直し、強い企業体質づくりが期待される。

【アンケート調査の概要】

調査対象：静岡県内の主要企業経営者1,275名
 調査方法：郵送による調査票の送付・回収
 回答数：370名(回答率29.0%)
 業種：製造業39.7%、非製造業60.0%、不明0.3%
 従業員数：50名以下28.9%、51～100名23.2%、
 101～300名32.4%、301名以上15.1%、
 不明0.3%
 地域：東部24.1%、中部41.6%、西部34.3%
 調査時期：2013年11月

半数近くの経営者は 2014年の景気が良くなると思つた

静岡県内の主要企業の経営者に、2014年の景気について尋ねたところ、「良くなる」（4.1%）、「やや良くなる」（43.5%）が合わせて47.6%と、明るさが見える結果となった（図表1）。「悪くなる・やや悪くなる」との回答は計14.9%にとどま

図表2 今年、次にあげる出来事が起こると思うか

単位：％、ポイント

	YES ▼	NO ▼	無回答 ▼	YESの回答割合		
				景気好転と 見通す回答者 (a)	景気悪化と 見通す回答者 (b)	(a)-(b)
① デフレ経済からの脱却が鮮明になる	44.3	54.3	1.4	58.0	29.1	28.9
② 対ドル相場が円安に向かう	68.1	30.0	1.9	78.4	58.2	20.2
③ 雇用者所得が上昇し、個人消費が活発化する	24.1	74.9	1.1	41.5	7.3	34.2
④ 米国経済の回復が鮮明になり、県内企業もプラス影響を受ける	46.5	51.9	1.6	59.7	27.3	32.4
⑤ 欧州経済が復調し、県内企業もプラス影響を受ける	21.4	77.0	1.6	29.5	10.9	18.6
⑥ 中国との関係が改善し、県内企業もプラス影響を受ける	4.1	94.6	1.4	3.4	3.6	-0.2
⑦ 新興国の成長によって、県内企業もプラス影響を受ける	50.0	48.6	1.4	55.7	41.8	13.9
⑧ 国内の電力事情が安定し、事業上の不安が払拭される	20.8	77.8	1.4	22.2	18.2	4.0
⑨ 静岡県内の企業・事業所で、雇用拡大の動きが広がる	31.6	67.0	1.4	47.7	7.3	40.4

り、2012年、2013年に比べて悲観的な見通しは大きく後退している。これを業種別でみると、運輸・物流業で「良くなる・やや良くなる」が63.0%と6割を超えているのが目立つ一方、サービス業や卸・小売業で改善を見込む回答割合がやや少ない様子がみてとれる。

こうした景気判断の要因はどこにあるのか。判断材料になると考えられる国内外の経済・社会情勢の変化について尋ねてみた(図表2)。すると全体では、『①デフレ経済からの脱却が鮮明になる』は「NO」(54.3%)が「YES」(44.3%)を10ポイント上回り、慎重な見方が続いている。デフレ脱却に欠かせない『③雇用者所得が上昇し、個人消費が活発化する』(YES 24.1%)に肯定的な回答者は少数派で、『⑨静岡県内の企業・事業所で、雇用拡大の動きが広がる』(同31.6%)も、楽観的な回答は3割にとどまっている。東日本大震災以来、長年の懸念となっている『⑧国内の電力事情が安定し、事業上の不安が払拭される』(同20.8%)可能性も消極的に見る経営者が多い。

一方、『②対ドル相場が円安に向かう』について

は、YESが68.1%と7割近くに上る。背景には国内の金融緩和策の継続とともに、『④米国経済の回復が鮮明』(同46.5%)になるとの期待がある。そのほか海外では、引き続き『⑦新興国の成長』(同50.0%)を見込む意見は多いが、『⑤欧州経済が復調』(同21.4%)するかについては慎重な見方が強く、『⑥中国との関係が改善』(同4.1%)する可能性に至っては否定的な意見がほとんどを占めている。

これらの設問について、景気好転を見込む経営者と悪化を見込む経営者に分けて集計してみると、判断の違いが鮮明に表れている。最も顕著なのが『⑨静岡県内の企業・事業所で、雇用拡大の動きが広がる』で、両者のYESの回答割合の差は40.4ポイント、『③雇用者所得が上昇し、個人消費が活発化する』も34.2ポイントの開きがある。そのほか、対中関係と電力事情以外のほとんどで乖離幅は大きい。

新年の経済・社会情勢を楽観的に見るか、悲観的に見るか。その立ち位置によって、経営の采配は大きく変わりそうだ。